

第1章 職種別の自己啓発の状況

企業内プロフェッショナルの自己啓発の状況を明らかにするため、労働政策研究・研修機構（2016 年）「働き方のあり方に関する調査（労働者調査）」⁷のデータを用いて、職種別の分析を試みた。

1 自己啓発の実施状況

現在、自己啓発（会社や職場の指示によらない自発的な勉強）を行っているかどうかを、職種別に示したものが、図表 1-1 である。

自己啓発の実施状況は、全体的に職種によって違いがみられた。自己啓発を行っている割合が最も高いのは、「医療・介護、教育関係の専門職」（46.0%）、次いで、「研究、技術、開発、設計等」（37.8%）、「総務、広報、人事・労務等」（34.9%）となっている。

また、事務系の職種で自己啓発を行っている割合は、「総務、広報、人事・労務等」が 34.9%、「会計、経理、財務、法務等」が 31.0%、「その他の一般事務等」が 22.9%となっていた。「総務、広報、人事・労務等」や「会計、経理、財務、法務等」が、「その他の一般事務等」よりも自己啓発を行っている割合が高く、より専門性を求められていることが考えられる。

自己啓発を「行っている」割合が、「行っておらず今後の予定もない」の割合を上回っているのは、「医療・介護、教育関係の専門職」と「研究、技術、開発、設計等」の 2 職種のみで、他の職種は、「行っておらず今後の予定もない」の方が高かった。「行っておらず今後の予定もない」がもっとも高いのは、「輸送・運転、物流等」（62.0%）、次いで「製造・生産、工程管理等」（58.5%）、「その他の一般事務」（54.9%）であった。

⁷ この調査は、300 人以上企業の勤続 3 年以上の正社員を対象に、男女や年齢に極端な偏りが出ないように留意して実施されたものである。

図表 1-1 現在の自己啓発の実施状況

現在自己啓発を行っているか					(単位：%)	
	行 っ て い る	予 定 が あ る う	今 後 の 予 定 も な い	無 回 答	N	
	(N=2334)	(N=1526)	(N=3310)	(N=285)	(N=7455)	
職種計	31.3	20.5	44.4	3.8	100.0	
現在の職種	総務、広報、人事・労務等	34.9	22.8	38.6	3.7	2126
	会計、経理、財務、法務等	31.0	25.1	41.1	2.9	806
	その他一般事務	22.9	19.0	54.9	3.1	859
	営業、企画、購買等	32.9	21.6	41.1	4.3	975
	販売、接客サービス等	31.6	16.3	49.4	2.7	443
	研究、技術、開発、設計等	37.8	21.6	35.7	4.9	487
	製造・生産、工程管理等	23.0	15.3	58.5	3.2	661
	建設・作業、現場の管理・監督等	30.6	20.8	44.8	3.8	317
	輸送・運転、物流等	19.3	12.9	62.0	5.8	295
	警備・清掃等	29.4	14.7	52.9	2.9	68
	医療・介護、教育関係の専門職	46.0	16.6	32.5	4.9	326
	その他	26.1	20.7	42.4	10.9	92

2 自己啓発の目的

次に、自己啓発を行う目的を示したものが図表 1-2 である。

自己啓発を行う目的は、職種間で順位に大きな違いはみられなかった。すなわち、ほとんどの職種で、「現在の仕事に必要な知識や技能を身につけるため」が最も高く、次いで「将来の仕事やキャリアアップ（昇進・昇格含む）に備えるため」、「一般教養として」と続いた。しかし、目的ごとに最も高い職種をみると、「現在の仕事に必要な知識や技能を身につけるため」では「医療・介護、教育関係の専門職」が、「将来の仕事やキャリアアップに備えるため」では「研究、技術、開発、設計等」が、「一般教養として」では「その他一般事務」が、それぞれ最も高くなっているなど違いがみられた。

図表 1-2 自己啓発の目的

		自己啓発を行う目的(複数回答)							(単位：%)	
		現在の仕事に必要な知識や技能を身につけるため	将来の仕事やキャリアアップ(昇進・昇格含む)	賞金等をアップさせたため	転職や独立のため	学歴や資格を身に付けるため	一般教養として	その他	無回答	N
		(N=2578)	(N=1538)	(N=555)	(N=523)	(N=663)	(N=1193)	(N=11)	(N=37)	(N=3860)
現在の職種	職種計	66.8	39.8	14.4	13.5	17.2	30.9	0.3	1.0	100.0
	総務、広報、人事・労務等	66.9	41.0	10.9	13.0	17.9	33.7	0.2	1.0	1227
	会計、経理、財務、法務等	64.6	35.8	9.3	14.6	19.5	30.1	－	0.7	452
	その他一般事務	58.1	33.6	11.9	11.4	20.0	36.4	0.8	0.8	360
	営業、企画、購買等	66.0	44.7	16.9	14.1	13.7	33.6	0.2	1.1	532
	販売、接客サービス等	67.0	43.9	25.5	17.9	9.4	32.1	－	0.5	212
	研究、技術、開発、設計等	70.2	46.0	18.0	14.2	17.6	29.1	1.0	－	289
	製造・生産、工程管理等	69.6	39.1	16.6	15.4	17.0	21.3	－	1.2	253
	建設・作業、現場の管理・監督等	67.5	39.3	25.2	14.1	24.5	16.6	－	1.8	163
	輸送・運転、物流等	64.2	35.8	21.1	8.4	12.6	34.7	－	2.1	95
	警備・清掃等	83.3	26.7	30.0	13.3	13.3	26.7	－	－	30
	医療・介護、教育関係の専門職	78.4	33.8	10.8	12.7	18.1	22.1	－	1.5	204
	その他	65.1	32.6	14.0	4.7	7.0	32.6	2.3	2.3	43

3 自己啓発の方法

自己啓発をどのように行っているか（行う予定か）について尋ねた結果を、図表 1-3 に示す。

自己啓発の方法で最も多いのは、どの職種においても「自学・自習」であり、職種計で 65.3% を占めている。2 番目に多いのは職種によって異なる。すなわち、「総務、広報、人事・労務等」「会計、経理、財務、法務等」「その他一般事務」の事務系職種は、「通信教育の受講」が 2 番目に多く、それ以外の職種では、「その他の講習会やセミナーの傍聴」や「自主的な勉強会や研修会への参加」が 2 番目に多い。

「公的な職業能力開発講座の受講」は職種計で 6.7% となっており、1 割にも満たない。これを職種別にみると、「輸送・運転、物流等」「製造・生産、工程管理等」「医療・介護、教育関係の専門職」が 1 割を超えているが、事務系の職種は少ない。また、「専修・専門、各種学校の講座の受講」(3.8%)、「大学・大学院の講座の受講」(1.9%) は、「公的な職業能力開発講座の受講」よりもさらに少なくなっており、職種別にみると、「総務、広報、人事・労務等」「会計、経理、財務、法務等」「医療・介護、教育関係の専門職」が比較的多く、「研究、技術、開発、設計等」は少ない。

図表 1-3 自己啓発の方法

	大学・大学院の講座の受講	専修・専門、各種学校の講座の受講	公的な職業能力開発講座の受講	その他の講習会やセミナーの傍聴	自主的な勉強会や研修会への参加	通信教育の受講	自学・自習	その他	無回答	N
	(N=73)	(N=146)	(N=260)	(N=1085)	(N=1078)	(N=903)	(N=2522)	(N=12)	(N=40)	(N=3860)
職種計	1.9	3.8	6.7	28.1	27.9	23.4	65.3	0.3	1.0	100.0
現在の職種										
総務、広報、人事・労務等	2.4	5.1	5.8	28.9	25.7	29.3	64.0	0.6	0.8	1227
会計、経理、財務、法務等	2.7	5.3	2.9	21.2	18.6	26.1	67.7	0.4	1.5	452
その他一般事務	1.4	4.2	7.2	23.3	21.4	29.2	63.6	0.3	0.3	360
営業、企画、購買等	2.3	3.4	7.0	32.0	30.1	21.8	62.4	-	1.3	532
販売、接客サービス等	0.9	3.3	6.6	28.8	32.5	21.2	64.2	-	1.4	212
研究、技術、開発、設計等	-	2.4	5.5	22.8	31.8	14.9	77.5	0.3	0.3	289
製造・生産、工程管理等	0.4	-	11.9	32.4	28.9	17.4	66.0	0.4	1.2	253
建設・作業、現場の管理・監督等	0.6	1.8	9.8	28.2	25.2	8.0	70.6	-	1.8	163
輸送・運転、物流等	1.1	-	12.6	22.1	35.8	14.7	69.5	-	3.2	95
警備・清掃等	-	3.3	6.7	33.3	46.7	10.0	63.3	-	-	30
医療・介護、教育関係の専門職	4.9	2.9	10.8	43.6	52.0	18.1	53.4	-	1.0	204
その他	-	4.7	2.3	14.0	30.2	14.0	79.1	-	-	43

4 自己啓発の課題

自己啓発を行う上での課題について尋ねた結果を、図表 1-4 に示す。

自己啓発を行う上での課題は、職種間で順位に大きな違いはみられない。「時間の確保が難しい」(55.6%)が最も割合が高く、2番目が「費用負担がかかる・大きい」(33.1%)となっている。職種別にみると、「医療・介護、教育関係の専門職」は他の職種と比較して、「時間の確保が難しい」「費用負担がかかる・大きい」の割合が最も高い。

図表 1-4 自己啓発の課題

		自己啓発を行う上での課題(複数回答)						(単位：%)		
		費用負担がかかる・大きい	（時間の確保が忙しい） （仕事等が忙しい）	行うべき内容が分からない	行うべき手法が分からない （教育機関含む）	関心が湧かない （目的を見出しにくい）	（特に課題はない理由はない） （行わない）	その他	無回答	N
		(N=2466)	(N=4144)	(N=560)	(N=415)	(N=375)	(N=622)	(N=54)	(N=1349)	(N=7455)
	職種計	33.1	55.6	7.5	5.6	5.0	8.3	0.7	18.1	100.0
現在の職種	総務、広報、人事・労務等	35.0	58.6	5.4	4.4	4.7	7.5	0.6	17.2	2126
	会計、経理、財務、法務等	36.0	56.7	4.6	4.5	5.3	8.1	0.5	16.9	806
	その他一般事務	31.8	49.5	10.4	7.0	5.4	7.6	0.5	22.5	859
	営業、企画、購買等	33.0	57.8	7.4	5.8	4.0	8.0	1.2	17.5	975
	販売、接客サービス等	31.8	54.6	9.9	7.2	4.5	8.1	0.5	18.5	443
	研究、技術、開発、設計等	29.4	61.4	7.6	6.6	6.0	10.1	0.4	11.7	487
	製造・生産、工程管理等	27.2	49.0	11.5	7.3	7.1	10.0	1.2	19.2	661
	建設・作業、現場の管理・監督等	33.1	57.1	8.2	3.2	4.7	9.1	0.9	16.7	317
	輸送・運転、物流等	24.4	41.0	11.5	8.5	6.8	15.6	1.0	24.4	295
	警備・清掃等	30.9	52.9	8.8	10.3	4.4	2.9	1.5	19.1	68
	医療・介護、教育関係の専門職	43.3	62.6	4.9	3.4	3.4	5.2	0.9	17.2	326
	その他	35.9	48.9	9.8	3.3	3.3	9.8	-	25.0	92

5 小括

企業内プロフェッショナルの自己啓発の状況をみるため、「働き方のあり方に関する調査」を用いて職種別の分析を行った。

最も自己啓発を行っている職種が「医療・介護、教育関係の専門職」、次いで「研究、技術、開発、設計等」であった。この「医療・介護、教育関係の専門職」と「研究、技術、開発、設計等」は、専門的・技術的職業に該当するものと思われるので、図表 0-1 でみたように、自己啓発を行っている割合が最も高いのは「専門的・技術的な仕事」であるという能力開発基本調査と整合する結果になった。その中で、本研究により、「医療・介護、教育関係の専門職」が「研究、技術、開発、設計等」より、自己啓発を行っている割合が高いということが明らかになった。

また、「働き方のあり方に関する調査」において、自己啓発を行っている割合は「総務、広報、人事・労務等」が 34.9%、「会計、経理、財務、法務等」が 31.0%、「その他の一般事務等」が 22.9%となっていた。これら事務系の職種の中でも、「総務、広報、人事・労務等」や「会計、経理、財務、法務等」が、「その他の一般事務等」よりも自己啓発を行っている割合が高く、より専門性を求められていることが考えられる。

さらに、自己啓発の方法（複数回答）として、「自学・自習」が最も多く全体の 3 分の 1 を占めており、次に多いのは、事務系職種では、「通信教育の受講」、それ以外の職種では、「その他の講習会やセミナーの傍聴」や「自主的な勉強会や研修会への参加」となっている。「公的な職業能力開発講座の受講」は 6.7%と少ないが、特に事務系の職種が少ない。事務系の職種が少ないのは、公共職業訓練の事務系のコース設定状況が影響している可能性が考えられる。「専修・専門、各種学校の講座の受講」（3.8%）、「大学・大学院の講座の受講」（1.9%）はさらに少ないが、事務系の職種と「医療・介護、教育関係の専門職」が比較的多く、「研究、技術、開発、設計等」は平均にも満たなかった。

自己啓発を行う上での課題（複数回答）では、職種間で大きな違いはみられず、「時間の確保が難しい」（55.6%）と「費用負担がかかる・大きい」（33.1%）で大部分を占めた。

「働き方のあり方に関する調査」は、企業内プロフェッショナルのみを対象とした調査ではないので、その職種にどれだけの割合で企業内プロフェッショナルが含まれているのか明らかでないが、一般的に企業内プロフェッショナルが多く含まれると推察される職種は、「医療・介護、教育関係の専門職」「研究、技術、開発、設計等」「総務、広報、人事・労務等」「会計、経理、財務、法務等」などである。

これらの四つの職種と他の職種との違いに着目すると、おおむね他の職種より自己啓発を行っている割合が高かった。また、「自学・自習」以外の自己啓発の方法として、「医療・介護、教育関係の専門職」「研究、技術、開発、設計等」は、「自主的な勉強会や研修会への参加」が多いのに対して、「総務、広報、人事・労務等」「会計、経理、財務、法務等」は、「通

信教育の受講」が多かった。

それ以外の自己啓発の目的や自己啓発の課題については、他の職種との大きな違いはみられなかった。

なお、これらの職種を谷内の類型に当てはめ、「総務、広報、人事・労務等」と「会計、経理、財務、法務等」をテクノクラート型に、「研究、技術、開発、設計等」をファンクショナル型に類型化し、考察を行うことも検討したが、それぞれの職種に占める企業内プロフェッショナルの割合が明らかでないため適切でないと判断した。

参考文献

- 労働政策研究・研修機構（2016）「「人材（人手）不足の現状等に関する調査」（企業調査）結果及び「働き方のあり方に関する調査」（労働者調査）結果」JILPT 調査シリーズNo. 162
- 谷内篤博（2007）「プロフェッショナルの人材マネジメント」『経営論文集』Vol.17,No1,pp63-78